

# 平成29年度 事業報告

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

## I. 会員の状況

平成30年4月1日現在の正会員数 31社  
平成30年4月1日現在の賛助会員数 31社

## II. 会議

### 1. 総会

- ◇第6回通常総会 平成29年5月26日 <於(一社)日本橋梁建設協会>  
議案審議：第1号議案 平成28年度事業報告  
第2号議案 平成28年度収支決算報告  
第3号議案 役員改選  
説明会：「平成29年度事業計画、収支予算」  
「平成29年度橋建協重点活動テーマ」

### 2. 理事会

- ◇第35回理事会 平成29年4月20日 <於(一社)日本橋梁建設協会>  
(1) 第6回通常総会議事次第(案)について  
(2) 第6回通常総会議案書(案)について  
(3) 役員候補者の推薦(案)について  
(4) 平成29年度重点活動・意見交換会テーマ(案)について  
(5) 本省道路局との意見交換会テーマ(案)について  
(6) 海外事業展開特別委員会の常設委員会への移行について
- ◇第36回理事会 平成29年5月26日 <於(一社)日本橋梁建設協会>  
(1) 会長の選任について  
(2) 副会長、専務理事の選任について  
(3) 各委員会委員長の委嘱について
- ◇第37回理事会 平成29年7月20日 <於(一社)日本橋梁建設協会>  
(1) 平成29年度 橋建協海外視察団 募集要領について  
(2) 行政処分明けに伴う委員会役職、外部活動自粛等の対応について  
(3) 「賛助会員入会に関する規程細則」改定(案)について  
(4) 賛助会員入会申込について
- ◇第38回理事会 平成29年9月21日 <於(一社)日本橋梁建設協会>  
(1) 橋建協 事務局職員の採用について  
(2) 働き方改革に向けた基本方針の策定について
- ◇第39回理事会 平成29年11月30日 <於(一社)日本橋梁建設協会>  
(1) 働き方改革に向けた基本方針(案)について

- (2) 行政処分明けに伴う委員会役職、外部活動自粛等の対応について
- (3) (株) 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の出向依頼について

◇第40回理事会 平成30年1月25日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 平成30年度の事務局体制(案)について
- (2) 平成30年度 行事予定(案)について

◇第41回理事会 平成30年3月22日 <於(一社)日本橋梁建設協会>

- (1) 平成30年度 事業計画(案)、予算(案)について
- (2) 平成30年度 重点活動・意見交換会テーマについて
- (3) 賛助会員入会申込について
- (4) 日建連「統一土曜閉所運動」の共催依頼について
- (5) 登録橋梁基幹技能者講習事務の更新について
- (6) 「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策(案)」について
- (7) 会員会社の保全工事への参加推進について

### Ⅲ. 常設委員会の活動報告

#### 1. 企画委員会

平成29年度建設業界では生産性向上として「生産性革命」、「i-Construction」や担い手確保・育成に向けた「働き方改革」といった政策がキーワードとなった、その中鋼橋業界では、昨年度に引き続き墜落など重大事故が発生し、安全対策の必要性がますますクローズアップされた一年でもあった。

以下に協会活動を報告する。

##### (1) 企画委員会活動について

当委員会の活動概要を時系列に報告する。

- ・ 4月、国土交通省道路局との意見交換会を実施、
- ・ 7月、普及啓発WGの広報改革の一環としリクルートおよび、初心者向けパンフレットとしそれぞれ「Proud of steel bridges」と「STEEL BRIDGE 橋がつなぐー過去と未来」を発行した。
- ・ 7月以降は、重点活動テーマとして策定した3テーマに関して例年どおり7月18日の中国地方整備局を皮切りに12月4日の北陸地方整備局まで国交省の全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局との意見交換会を実施した。  
また、国交省以外の発注機関(NEXCO、首都高速道路、阪神高速道路および都道府県等)についても平行して、幹部挨拶・意見交換会を積極的に実施した。
- ・ 11月橋建協の「働き方改革に向けた基本方針」を策定した。

##### (2) 企画委員会主導で本年度実施したワーキング活動について

当委員会主導で実施したワーキング活動に関して以下報告する。

- ・ 働き方改革基本方針策定特別WG

政府が昨年3月に発表した「働き方改革実行計画」に則した橋建協の「働き方改革基本方針および具体的方策」を策定し、時間外労働削減や週休二日制推進への段階的自主目標等を設定

するとともに、会員会社への周知を行った。

- ・鋼橋の普及啓発WG

鋼橋の普及を図るため、個別プロジェクトと対応として、「大阪湾岸線西伸部」、および「下関-北九州道路」での鋼橋採用のためのPR活動を実施中。

- ・i-Bridge推進WGおよびCIM推進WG

ICT技術を活用した種々の生産性向上・安全性向上の方策を抽出し、今後実施する具体的な研究開発項目を選定した。また、設計と工場製作とのCIMデータの活用では、少数版桁形式における連携データ仕様を構築した。

- ・H30年度重点活動・意見交換会テーマ検討WG

来年度の重点活動テーマについて、4月の国土交通省道路局意見交換会および5月の第7回通常総会までに取りまとめ予定で活動中。

## 2. 広報委員会

平成29年度は、重点活動テーマである1) 橋梁事業の未来持続と担い手の確保 2) i-Bridge推進による生産性・安全性の向上 3) 橋梁長寿命化のための環境整備、3つのテーマを各委員会・地区事務所と連携して活動に取り組み、関係機関に対し鋼橋の魅力を発信した。

各地方整備局長との意見交換会に於いては、重点活動テーマをアピールすると共に、安全確保を誓い、鋼橋の安定的発注を要望した。

### (1) 意見交換会

- ・各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務所幹部、実務者クラスとの意見交換

直轄10発注者（8整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局）と幹部意見交換会を実施  
その後、実務者クラスとの意見交換会を行い、課題解決に努めた。

課題であった週休二日制、ECI 施工は、平成29年度より施工工事が発注され、一括審査方式も数多く発注された。

- ・高速道路会社及び自治体との意見交換

NEXC O各社、阪神高速、首都高速また地方自治体と意見交換会を行い、新規路線の早期計画・発注の依頼を行い、鋼橋の魅力を伝えた。

- ・コンサルタント協会との意見交換

鋼橋の魅力を伝え、PC 橋との経済比較をアピールした。

### (2) 橋梁技術発表会の実施

- ・各委員会と協力して鋼橋の魅力について情報発信、併せて吊橋の技術である IZMIT 橋施工報告を行った。

### (3) 橋梁事業全般への理解促進

- ・現場見学会への協賛、各種イベントへの参画

将来の担い手へ向けて小中学生への現場見学会実施及び高専、大学への出前講座実施

- ・橋梁模型コンテストへの協賛

### (4) 情報発信機能の強化

- ・刊行物の発刊（虹橋など）

### (5) 「橋の相談室」活動

- ・地区事務所との連携による各発注者へのPR活動強化

### 3. 技術委員会

発注者、国総研、土研、大学、関連学協会との共同研究・委託研究、意見交換等を通して、鋼橋の市場拡大、多岐にわたる技術的課題の解決に取り組んだ。以下に、技術委員会共通、各小委員会での活動内容を報告する。

#### (1) 技術委員会共通

次期道路橋示方書の改定、発注者や大学への講師、委員の派遣、関連団体（鉄鋼連盟、建設コンサルタント）との意見交換会を開催し、鋼橋の市場拡大に努めた。特に長大橋が計画されている大阪湾岸西伸部および下関北九州道路においては、鋼橋採用PRのために、技術的サポートを継続して実施した。また道路橋示方書改定関連の活動に引き続き参画し対応した。以下に主な活動内容を示す。

- ① 道路橋示方書の次期改定（部分係数書式版）委員会、WGへの参画
- ② i-Bridge推進特別WGを中心メンバーとして主導
- ③ 大阪湾岸西伸部に向けた阪神高速道路(株)への技術的サポート実施（鋼構造物検討委員会）
- ④ 下関北九州道路に向けた吊橋PRのための技術検討及びPR資料作成
- ⑤ 大学(出前講座)、発注者の技術研修会への講師派遣
- ⑥ 技術発表会での講演
- ⑦ 新道路技術会議の受託業務の実施「鋼橋の現位置改良工法の開発」（保全委員会と協同）

#### (2) 設計小委員会

国総研、土研との共同研究を行い、発注者が直面している技術的課題の解決に努めた。また、道路橋示方書の改定WGに参画した。以下に主な活動内容を示す。

- ① 耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する研究（土研、PC建協、鋼構造協会）
- ② 道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究（国総研、PC建協、建コン協）
- ③ CIM導入推進委員会 CIM導入ガイドライン策定（技術調査課・国総研、建コン協、JACIC）
- ④ 鋼橋小委員会に参画し、道路橋示方書を改定し、設計計算例を作成（土研、国総研、学識者、建コン協）
- ⑤ 床版取替えに関する主桁への影響に関する技術資料作成（NEXCO総研）
- ⑥ 阪神高速道路 鋼構造物検討委員会への参画（阪神高速、学識者）
- ⑦ 「合成桁の設計例と解説」の改定と発行

#### (3) 製作小委員会

工場製作に関しては、製作時の検査における諸問題への対応、ミルシートの電子化の検討、輸送マニュアルの改訂作業などを行った。溶接技術では、部分溶込み溶接の静的強度の評価を試験体により検証した。耐候性鋼橋梁については、経年調査および各種表面処理剤に着目した曝露試験を行い、さび分析の手法の検討などを行った。また、防食仕様の曝露試験体の経年調査を継続的に行い、その適用性などについて検討した。以下に主な活動内容を示す。

- ① ミルシートの電子化の検討（鉄連と共同で検討）
- ② NEXCO「構造物工事工程作成の手引き」の改訂作業
- ③ 輸送マニュアルの改訂作業
- ④ 首都高速 共通仕様書改訂作業
- ⑤ 工場製作、検査に係わる各種問題点の意見交換と検討

- ⑥ 未溶着を有する部分溶込み溶接の静的強度確認試験（法政大学との共同研究）
- ⑦ 組立溶接のヒールクラックの実験検証（日本溶接協会との共同研究）
- ⑧ 耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した曝露試験（琉球大学との共同研究）
- ⑨ 各種防食仕様（塗装・溶射など）の経年調査

#### （４）架設小委員会

技能者・技術者育成・確保のための講習会、資格制度の推進、コンサルタントを対象とした現場研修、安全施工資料等を提供することで、鋼橋の普及、市場拡大に努めた。以下に主な活動内容を示す。

- ① 架設工事における事故防止対策（含墜落）の検討対応
- ② 架設工法全般の動画教材（現場撮影）の作成
- ③ 「鋼橋のQ&A」架設編の整備
- ④ 「足場工・防護工の施工計画の手引き」改訂の資料まとめ
- ⑤ 登録橋梁基幹技能者の育成・確保を目的とした認定講習会および資格更新の継続実施
- ⑥ 鋼橋建設技術者安全衛生講座（工事計画参画者コース）の継続実施
- ⑦ 建設マスターおよび建設ジュニアマスターの応募推進
- ⑧ 橋梁特殊工の就労者調査の継続実施
- ⑨ コンサルタントを対象とした現場研修会による鋼橋架設技術の理解推進
- ⑩ 土木学会「鋼合成構造標準示方書」施工改訂の資料作成
- ⑪ 「建設技術展2017近畿」展示物資料の作成
- ⑫ ワイヤグリップJIS原案作成委員会への参画
- ⑬ 橋梁解体時の安全作業ガイドライン策定に参画
- ⑭ 阪神高速との長大斜張橋勉強会事例集のまとめ
- ⑮ 長大橋大型プロジェクトに関する架設調査研究

#### （５）床版小委員会

RC床版、合成床版、鋼床版のさらなる品質向上、および直面する課題である、寒冷地におけるRC床版の凍害対策と施工方法、合成床版の維持管理手法、床版取替等の解決等に関して、官学共同で調査研究を行った。以下に主な活動内容を示す。

- ① 道路橋示方書改訂資料の作成（WG対応）
- ② 床版の凍害に関する北大・寒地土研・橋建協共同研究
- ③ 床版の耐久性向上に関する研究（日大共同研究、ロハスの橋プロジェクト）
- ④ 合成床版の定期点検マニュアルの作成（中部地整、福北公社対応）
- ⑤ 合成床版の検査法の研究（首都高速対応、枝川ランプ橋の調査）
- ⑥ 合成床版の疲労解析法の研究（法政大学）
- ⑦ 既設RC床版の補修研究（九年橋の調査）
- ⑧ 合成床版およびPC床版の施工実績調査とまとめ
- ⑨ コンクリート系床版の施工要領動画の制作
- ⑩ RC床版取替え施工の手引きの作成
- ⑪ 鋼床版の疲労対策技術の信頼性向上に関する研究（土研共同研究）
- ⑫ 鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造に関する研究（法政大学、九州大学、名古屋大学、琉球大学、首都大学東京）

#### 4. 保全委員会

橋梁保全工事の事業環境整備に関して、①適正価格（設計変更含む）、②適正工期、③技術者の有効活用を中心に、国土交通省と検討および要望・協議を行った。また、発注者との協働部会もいくつか立ち上げて課題の改善も行った。

##### (1) 橋梁保全工事の環境整備

###### ① 直接工事費の適正化

- ・ 国交省は見積り採用を進めており、意見交換会で積極的な見積もり採用や小規模工種の歩掛についての適正化を要望した。
- ・ 首都高速の「支承取り換え」「き裂補修」の歩掛の改訂について、作業グループを組織し、検討を行った。来年度以降も継続する。

###### ② 適正な入札・契約制度

- ・ 遠距離多数橋を一括発注した場合の工期の考え方、間接費などの制度上の問題点や改善案を整理して発注者（四国地方整備局）への要望を行った。
- ・ 広報委員会の契約制度部会、建設コンサルタント協会と連携し、E C I方式で発注された北陸地整 犀川大橋をモデルにして、課題抽出や改善に関して検討を行った。

###### ③ 技術者の有効活用

- ・ 技術者の途中交代について、協会側の要望に沿った2工事が発注された。

###### ④ 会員各社の橋梁保全事業への参加推進

- ・ 国交省を中心に保全事業の環境整備が進んでいるが、会員会社の保全工事への参加が進んでいない状況があり、来年度以降も参加促進のための活動を強化する。

##### (2) その他

###### ① i-Bridge

- ・ i-Bridge 推進 WG に参画し、保全に関する i-Bridge の検討を行った。

###### ② 共同研究

- ・ 国総研と2つの共同研究「施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究」「鋼橋の性能評価、回復技術の高度化に関する共同研究」を行った。

###### ③ 意見交換会・技術講習会

- ・ 前年度と同様に各地整との意見交換会、各自治体への講習会等を通じ、事業環境整備を要望した。

###### ④ 大規模災害への準備

- ・ 熊本地震時の点検結果で判明した点検時の課題や改良点に関して点検要領「災害時即応体制ガイドライン（点検要領）」の見直しを行った。

#### 5. 品質・環境委員会

平成29年度は、鋼橋工事で会員各社が最近経験した設計、製作、架設の失敗体験を収集しトラブル事例として取りまとめるとともに、セミナー用のパワーポイントを作成した。また、会員各社の品質向上・人材育成活動として、11月に「品質月間活動」を実施、3月に「品質・環境セミナー」を開催した。また、環境に関する情報の収集等も継続している。

主な活動内容は以下の通りである。

### (1) トラブル事例の整備

- ・技術委員会メンバーから設計・製作・架設の失敗事例を収集し、所定の様式に失敗の現象・原因・対応策をまとめトラブル事例として整備した。
- ・11月の「品質月間」に、新しく収集したトラブル事例を社員教育資料として会員各社へ配布し活用を促進した。

### (2) トラブル事例等のパワーポイント作成

- ・最新のトラブル事例及びアドバイス資料等をパワーポイントで作成し、会員用のホームページへ登録した。

### (3) 品質・環境委員会セミナーの開催(CPDS 5ポイント対象)

以下のテーマでセミナーを開催した。

- ・平成30年3月7日

(テーマ)

- ① 橋建協 HP からトラブル事例集へのアクセス方法
- ② トラブル事例(設計・製作・架設)の原因と対策+ワンポイントアドバイス
- ③ 鋼橋関連の豆知識
- ④ [特別講演]「公共工事の監督・検査・成績評定の実施状況」

講師：関東地方整備局様

## 6. 安全委員会

平成29年の協会々員会社の労働災害は、死亡災害1件、休業4日以上10件(死傷者1名につき1件とカウント)となり平成26年から4年連続で災害件数が10件を超えている。特に平成28年の新名神高速道路建設現場で連続発生した重大事故に続き、平成29年にかけて墜落災害も連続して発生した。協会および会員会社の墜落災害防止に対する取り組みは、まだ道半ばであり、墜落災害撲滅達成まで厳しい状況にある。安全委員会として再発防止対策の検討、橋建統一行動のリニューアルとその普及、発行図書、資料の改定等を急ぐ必要がある。以下に平成29年度に実施した主な活動実績を報告する。

### (1) 安全委員会共通

- ・平成28年10月から墜落重大災害が連続して発生したことから、鋼橋架設工事の事故防止対策検討特別委員会と共同で「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」を作成し、平成30年度に各会員会社に周知する予定である。
- ・第22回安全責任者連絡会総会・安全研修会を平成29年6月16日に開催した。安全研修会では、国土交通省内閣官房技術調査課堤課長補佐様による講演を実施した。また、安全推進小委員会からは「事故・災害調査研究結果」の報告や「橋建協ホームページ災害情報」の活用について説明し、安全管理小委員会からは「化学物質のリスクアセスメントについて」の追加報告と「現場での良好事例」を紹介した。
- ・高速道路会社(中日本)、首都高速道路会社の実務者級意見交換会に参加し、具体的な環境改善に向けた意見交換を実施した。
- ・国交省、高速道路会社各社、地方自治体等の発注者から要請のあった安全講習会、パトロール、安全大会等、発注者が実施する安全活動に参画した。
- ・中部地方整備局愛知国道事務所安全大会にて橋建協の安全の取り組みについて発表した。
- ・関係団体が実施する講習に講師を派遣した。

- ①建設技術者安全衛生管理講座（計画参画者コース）
- ②登録橋梁基幹技能者講習
- ③鋼橋架設等作業主任者技能講習
- ・職長能力向上教育講習会講師養成講座を9月に大阪、東京にて各1回開催した。
- ・名古屋高速道路公社と福岡北九州高速道路公社の安全管理アドバイザーとして委員を派遣。

## （2）安全管理小委員会

- ・NEXCO西日本関西支社管内安全協議会総会に委員を派遣した。
- ・平成30年度の安全ポスター、安全標語を募集し、応募作品から施工中と完成時の写真ポスター（各1点）とイラストポスター1点および標語4点を選んだ。入選作品は、6月の安全責任者連絡会総会で表彰する予定である。
- ・会員内外の工事等事故防止対策における良好事例を収集し、良好事例集を作成した。上記の安全研修会で説明し、資料を配布した。

## （3）安全推進小委員会

- ・自主パトロールとして東北地整管内での稼動中現場一斉パトロール（対象9現場）および中部地方整備局管内現場で合同研修会を発注者と7月と2月に共同開催した。
- ・会員会社から提供された事故・災害情報の水平展開  
災害発生事例（休業4日以上）を安全責任者宛にメールで送付し、類似災害防止を要請した。  
平成29年に発生した災害情報を橋建協災害データベースに登録した。  
教育資料としても使えるように作成した「わかりやすい災害資料」を【暫定版】は平成30年4月上【正式版】は平成30年6月に各社に配布予定である。  
平成28年から協会として休業4日未満の災害事例も追加収集している（集計結果は平成30年6月に配布予定）。

## 7. 海外事業委員会

当委員会は今年度より、政府の質の高いインフラ輸出戦略による、ODAを中心とした海外鋼橋市場拡大に更に寄与すべく、昨年度までの海外事業展開特別委員会から常設化された。そして、国土交通省、JICA他関係省庁、機関と連携・協調しながら海外での鋼橋の需要を発掘し、事業展開できる市場を形成するため、以下の活動を行った。

### （1）国土交通省他から依頼を受けた調査・講演等への協力

- ・国土交通省、JICAから依頼の有った、コートジボアール国アビジャン市立体交差事業技術協力につき、2017年7月2日～8日に調査団員を派遣した。
- ・インド高速鉄道プロジェクトに関し、国土交通省、JICA、JR東日本からの検討依頼に応えると共に、JICAが行ったインドファブリーケーター調査につき、2017年9月3日～8日及び9月17日～23日の2回に渡り調査団員を派遣した。
- ・2017年10月17日に東京で行われた「APEC質の高いインフラ会議官民セッション」において我が国の鋼橋梁技術に関するプレゼンテーションを行った。
- ・国土交通省よりの依頼で2017年11月7日に東京で行われた日印道路会議において、山岳道路鋼橋梁技術に関するプレゼンテーションを行った。
- ・2018年2月5日～6日に行われたJETRO主催の「インド企業交流会・視察ツアー」において、

我が国の鋼鉄道橋に関するプレゼンテーションを行うと共に、会員企業の工場へのインダストリアルツアーを行った。

- ・国土交通省からの依頼で、2018年3月19日にラオスにおいて行われた「ラオス道路技術セミナー」でプレゼンテーションを行った。

(2) JICA 主催の海外 ODA 案件説明会への参加

JICA 主催の海外橋梁案件に係る説明会につき会員企業に案内を出すと共に、事務局からも参加、情報の蓄積・共有をした。

(3) JICA からの依頼への対応

2017年12月6日に行われた道路研修企業会に参加し、我が国の鋼橋梁技術に関する説明を海外の土木技術者に対し行った。

(4) 海外視察団の派遣

2017年11月12日～21日にインド及びタイに海外視察団(6名の女性技術者を含む)を派遣した。

(5) 国際道路会議への参加

2018年2月20日～23日にポーランド共和国のグダンスク市で開催された第15回国際冬期道路会議でパネル展示を行った。

## IV. 特別研究

### 1. 労務賃金改善等特別委員会

- ・国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課が平成24年度より取り組んでいる、技能労働者の処遇改善及び適正な法定福利費の確保という施策に対応して社会保険の加入促進を推し進めた。
- ・「社会保険未加入対策推進協議会」が平成29年5月より「建設業社会保険推進連絡協議会」に名称が変更された後も引き続き同協議会に参画し、その都度発表される様々な施策に対応し協会員各位に、情報を発信、周知を行った。
- ・社会保険等加入状況調査(平成28年度)については、国交省直轄工事に関しては一次下請けの100%加入が達成された。一部、自治体・都市高速会社については加入指導を継続中である。
- ・「建設業社会保険推進連絡協議会」は、平成29年度から二次下請以降も社会保険加入を義務付けるよう指導を行っている。
- ・社会保険未加入者は現場入場が出来ない等、厳しい条件が課せられているが、完全加入の状況を達成するためには更なる施策の実施が必要と予想される。
- ・社会保険加入に伴い、法定福利費を内訳明示した標準見積書の採用についても義務付けられているが、100%採用が達成される迄、周知・指導を継続して行う必要がある。

### 2. 鋼橋架設工事の事故防止対策検討特別委員会

国交省通達を踏まえ「鋼橋架設工事の事故防止対策」(H28年8月)に取りまとめた、仮設構造物の安全対策や、据え付け前の橋桁の落下防止対策等の基本的な考え方は、国交省「土

木工事安全施工技術指針」の改訂（H29年3月）において、関係項目が追加され、認められた。この事故防止対策については、講習会や意見交換会等で発注者や関係官庁に理解を広めるとともに、会員会社等への更なる周知をはかり再発防止に努めた。

一方、国交省通達の一部について見直しが必要との意見もあり、事故防止対策の第2弾「仮設備設計資料案」の作成や、通達による課題の具体例をとりまとめ、国交省本省への一部見直し依頼活動を、連続事故発生1年後に開始した。しかし、9月に発生した墜落事故に伴い依頼活動は一時的に中止している。

「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」については、安全委員会と協同して取りまとめた。

### 3. 受託業務

下記2件の業務を受託し、調査研究及び検討を行い、成果品を提出した。

- (1) 「鋼橋の原位置改良工法の開発（本研究）」；国土技術政策総合研究所
- (2) 「橋梁構造物の工事工程表作成補助業務」；（一社）日本建設機械施工協会

### 4. 出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋PRを推進した。

- (1) 橋建協が発行する協会誌「虹橋」81号を発刊し、「特集：橋梁管理者インタビュー」等の記事を掲載した。
- (2) 平成27年度内に完工（架設完了）した鋼橋の写真、概要等を記載した「橋梁年鑑（平成29年度版）」を発行した。

### 5. 登録橋梁基幹技能者講習業務

定款第4条（3）橋梁建設に関する啓発宣伝に基づき、橋梁架設現場における基幹技能者の育成を目的として、建設業法施行規則（第18号の3第2項）による国土交通省の登録を受けて、登録橋梁基幹技能者講習を実施した。講習は新規に資格を取得する者に対して「認定講習」を実施した。国土交通省通知（平成24年3月23日付け国土建整第181号）資格有効期限が5年と決まり、これに伴い資格更新を実施した。

- (1) 平成29年11月7日（火）～10日（金）と、平成29年12月12日（火）～15日（金）4日間、計2回、登録橋梁基幹技能者講習「認定講習」を実施した。
- (2) 平成20年度から実施の「登録橋梁基幹技能者」累計は、711名。
- (3) 平成24年9月15日より受付開始した資格更新手続きについては、平成24年度修了者46名が更新を完了。平成25年度修了者についても、引き続き受付を実施した。
- (4) 登録橋梁基幹技能者の主任技術者の要件への認定について、講習事務規定改正を行った。（平成30年3月15日付、国土交通省承認済）

### 6. 技術開発業務

首都高速道路株式会社および阪神高速道路株式会社と共同の特許については、継続の手続きを行った。

## 7. 「橋の相談室」業務

平成29年度の総相談件数は447件（平均37件／月）あり、相談室（技術顧問）として処理した守秘を要する個別案件に関するものは105件（平均9件／月）であった。

相談内容は架設に関するものが最も多く55%であった。相談依頼者はコンサルタントが75%、地方自治体が9%、国交省が7%という割合であった。

表1—「橋の相談室」相談内容内訳

相談内容	件数	割合(%)
設計	14	13
製作	5	5
架設	58	55
保全	17	16
その他	11	11
合計	105	100

以上